

経済産業省の 三法人統合について

平成25年11月
経済産業省

1. 三法人統合についての考え方

結論： 当省の三法人統合に係る考え方

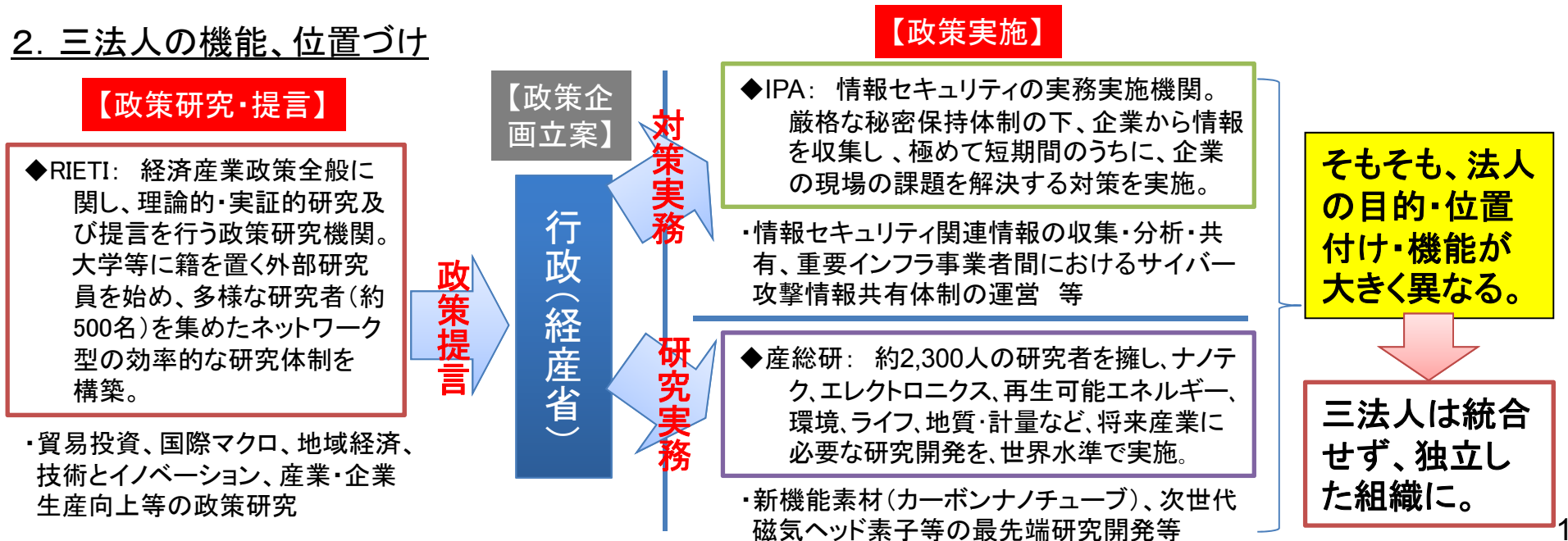
- 三法人(RIETI、IPA、産総研)は全く異なる機能、業務、性格の法人。これまで、それぞれの強みと特殊性を生かして実績を上げてきた。
- 引き続き、独立した組織として、より一層の成果を出すことに注力させるべき。

1. 当省の独法編成の考え方

当省としては、右の点を踏まえて、法人毎に検討し、組織編成を判断。

- ①機能面： 企画立案部門と実施部門が明確に対応していること
→ 指揮命令・政策単位である内外局毎に独法を整備
- ②有効性： 組織体として一体的かつ機動的な経営判断、業務遂行ができること
→ 相互にシナジーある法人・事務を一元集約
- ③専門性： ユーザーが専門的かつ効率的なサービスを受けられること
→ 組織の強みを生かせる専門分野単位で整備

2. 三法人の機能、位置づけ



2. 産総研の機能、連携強化について



産業技術総合研究所の経緯等

- 産総研は、2001年4月の独立行政法人化により、旧工業技術院の16の研究所等を1つに統合して発足。我が国最大規模の公的研究機関。
- 研究システムを一元的に整備。柔軟な組織改廃。環境、IT、ライフ、ナノの主要4分野を中心に、機動的かつ融合的な研究を実施。
- 特許を9,223件取得(国内公的機関で最多)、論文の被引用世界ランキング(材料)は9位。

- ・産業技術融合領域研究所
- ・計量研究所
- ・機械技術研究所
- ・物質工学工業技術研究所
- ・生命工学工業技術研究所
- ・地質調査所
- ・電子技術総合研究所
- ・資源環境技術総合研究所
- ・北海道工業技術研究所
- ・東北工業技術研究所
- ・名古屋工業技術研究所
- ・大阪工業技術研究所
- ・中国工業技術研究所
- ・四国工業技術研究所
- ・九州工業技術研究所
- ・計量教習所

<組織の集約化>

- ①機能面
- ②有効性
- ③専門性

の各観点から、
省内の研究所等を
最適に整理・統合

他の研究開発法人との積極的な連携(ナノテク)


■つくばイノベーションアリーナ(TIA)

つくばの大学、研究開発法人と我が国産業界の関係者が一同に集まり先進的なナノテク研究を実施。**産総研は、集中研究の主な舞台として、研究スペース・施設を提供。**




主な取組事例

ナノチューブ系材料の量産化技術と応用




スーパーグローブ法により合成したSWCNT

パワーエレクトロニクスの技術革新 (sicなど新材料の実用化へ)



ナノデバイスの試作施設の提供 (スーパークリーンルーム)



【最近の活動・トピックス】

平成24年度実績

- ・事業規模：約253億円 (民間資金割合15%)
- ・外部研究者：832人
- ・連携企業：119社
- ・連携大学等：35大学等 (うち海外2)、1高専
- ・大学院生：209名
- ・外国人研究者数(企業、大学、独法合計)：49名

■関係者が集結する世界産学官連携研究センター(TIA新棟)



2013年6月開所

- ナノテク分野の国際競争を勝ち抜くため、優秀な研究人材を育成する環境を産総研内に整備。
- 国内大学・独法・産業界が連携し、世界水準の研究者・学生を結集。

- 企業を含めた共同研究の設備
- ・異分野・異業種の研究指導

- 構造：SRC構造3階建て、延べ床面積：約6,000 m² (CR: 約1,000 m²)
- 施設：CR、一般実験室、ナノテクホール(150席)、居室(150席)

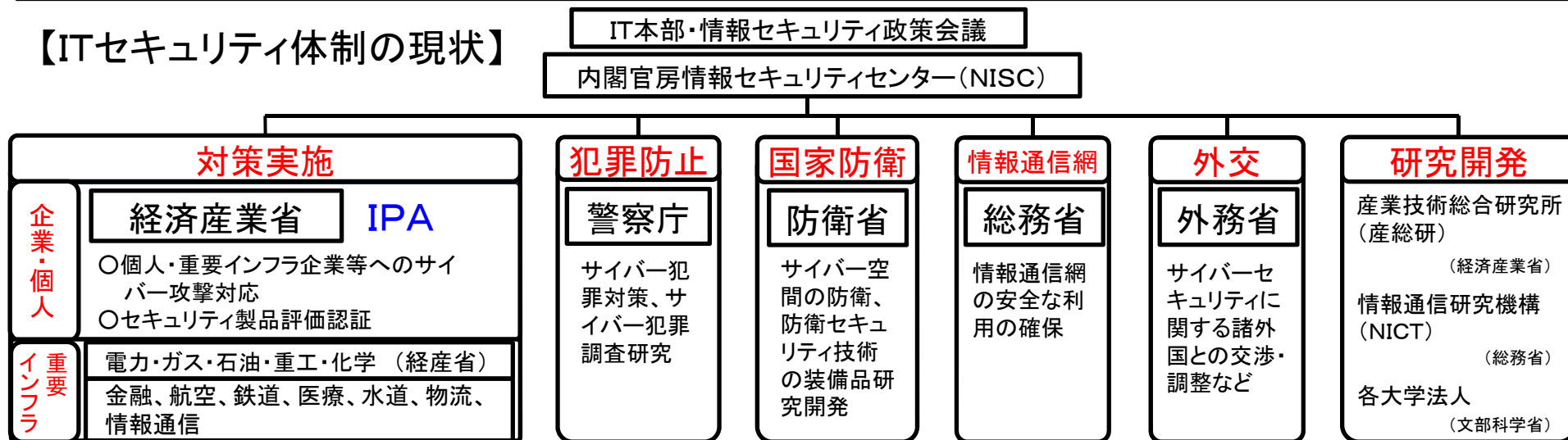
3. IPAの機能、連携強化について

「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月10日:情報セキュリティ政策会議決定)

4. 推進体制等、(1)推進体制等

- 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)については、我が国の司令塔として、機能強化を行う。
- サイバー攻撃に関するインシデントに関する情報等の集約について、政府機関及び独立行政法人等の関連専門機関等に分散している各種機能の有機的な連携による動的な対応等を強化する。
- 以上を踏まえ、NISCについては、2015年度を目途として「サイバーセキュリティセンター」(仮称)に改組するものとする。

【ITセキュリティ体制の現状】



<IPAと各組織との連携状況>

①IPAが、各省等のセキュリティ関連情報を集約した専門ポータルサイトを運営

○IPAが、警察庁、総務省、経産省、セキュリティソフトメーカ等の民間事業者等と連携し、被害にあったときの対処法(例:偽セキュリティソフト対策、フェイスブックののっとり対策)など企業・個人等が知りたい最新のセキュリティ情報を集約して、専用のポータルサイトから発信(セキュリティ情報のワンストップサービス)。

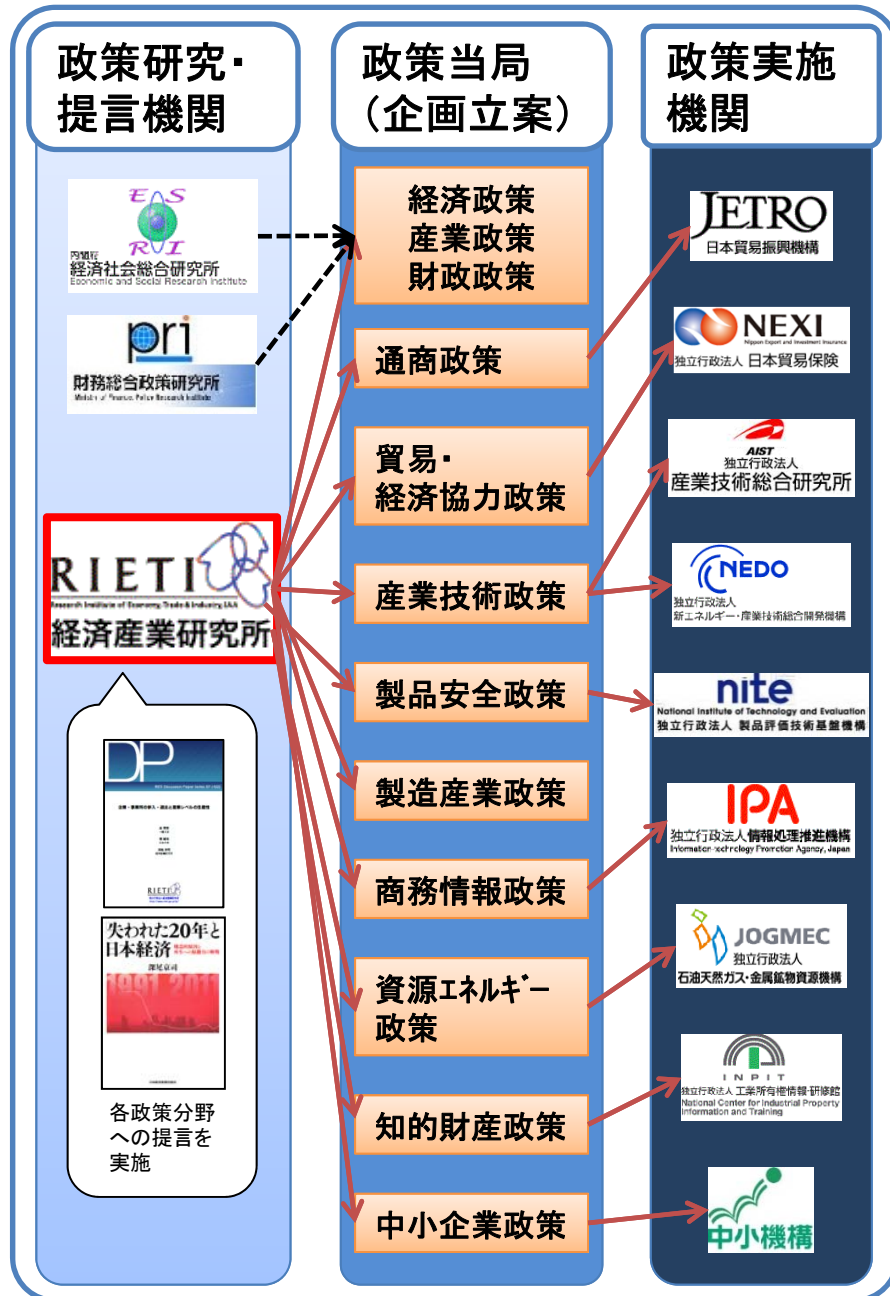
②IPAが、各省等と連携し、IT製品政府調達のためのセキュリティ要件を策定

- IPAが、「IT製品の調達におけるセキュリティ要件リスト検討委員会」を設置。NISC及び警察庁、総務省、防衛省、経産省、メーカ等が参加。
- IPAが、IT製品の種類毎に国際的に利用されている防御のオプションを提示。ユーザ側の各省と共に検討した上で、委員会として、我が国の政府で採用すべき基準をとりまとめ。
- とりまとめた改正案は、最終的にNISCが策定する「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」に盛り込まれる。

③IPAが、政府が使用する暗号の評価・監視等について各研究機関と連携

○政府が使用する暗号の安全性を評価・監視するプロジェクト(CRYPTREC)において、NICTが暗号技術の安全性に関する技術的評価を行い、IPAが暗号技術の現場の実装等に関するガイドラインについて策定・公表を行う。

4. RIETIの機能、連携強化について



パフォーマンス及び経営効率の向上

他の研究機関との連携強化

他の独法、海外シンクタンク、大学等との共同研究、シンポジウムの共催等により、内外の知を更に糾合。

【具体例】

- ESRI・財総研との共催「日本経済再生に関する共同公開セミナー」
- 産総研・IPAとの共催「ビックデータ活用による未来社会」
- CEPR(欧州・経済政策研究センター)との共催「New Challenges to Global Trade and Finance」

研究の重点化

外部諮問委員会の機能強化により、研究テーマの重点化、プロジェクト管理の厳格化を徹底。

(委員: 福井 俊彦 一般財団法人キャノングローバル戦略研究所 理事長
 デール W. ジョルゲンソン ハーバード大学 教授(経済学)
 リチャード E. ボールドウィン 高等国際問題・開発研究所 教授 他)

コスト削減努力

他機関とのシンポジウム共催等でコストを削減。

内外の政策研究機関とのネットワーク強化により、**国としての政策研究機能を更に強化。**

